

プレスリリース

2012年6月1日

楽天証券株式会社  
 アライアンス・バーンスタイン株式会社

**楽天証券とアライアンス・バーンスタイン  
 若い世代の金融リテラシー向上のための取り組みで提携  
 ～第一弾として「自分年金」サイトを開設～**

楽天証券株式会社(所在地:東京都品川区、代表取締役社長:楠雄治、以下、楽天証券)とアライアンス・バーンスタイン株式会社(所在地:東京都千代田区、代表取締役社長:山本誠一郎、以下、アライアンス・バーンスタイン)は、このたび資産形成層、特に若い世代の金融リテラシー向上に取り組んでいくことで合意し、その第一歩として本日、楽天証券ウェブサイト上に共同で「自分年金」サイトを開設いたしました。

昨今の日本の急速な少子高齢化に伴う人口構成の変化から、若い世代を中心に公的年金に対する不安、懸念が社会問題化しています。日本の総人口約1億3千万人のうち約32%を占める20代～40代前半\*(約4千万人)が、もし老後を公的年金だけに頼った場合、その多くが退職後にゆとりある老後を迎えることができない、「リタイアメント・プア」に陥ることが懸念されます。

\*平成24年5月21日 総務省統計局 人口推計より合算

楽天グループの金融部門である楽天証券は、資産形成を検討している若年層に対し、業界で初めて1,000円から積み立てできる「投信ミニ積立」サービスをスタートいたしました。一方、米系資産運用会社のアライアンス・バーンスタインは、退職後資金準備を目的とするターゲット・イヤー型の投資信託を設定し、若い女性の投資啓発を目的とした「女子の幸福論」(ダイヤモンド社刊)への編集協力、大学での投資教育講義への講師派遣など、投資に縁が薄かったと考えられる層に対する啓発活動に積極的に取り組んでおります。

このたび両社は、社会保障制度見直しへの関心が高まっている今こそ、若い人たちに「自ら備えること」への気づきを促し、「リタイアメント・プア」を未然に防ぐためのソリューションを提供することが金融機関としての社会的使命であるという考えで一致し、共同で若い資産形成層の啓発活動を行っていくことにいたしました。

その取り組みの第一弾として、楽天証券ウェブサイト内に、若い世代への投資教育を行ってきたアライアンス・バーンスタインが全面監修する「自分年金」特設サイトを開設しました。

「自分年金」ウェブサイト URL:

[https://www.rakuten-sec.co.jp/web/campaign/20120601\\_pension/](https://www.rakuten-sec.co.jp/web/campaign/20120601_pension/)



楽天証券×アライアンス・バーンスタイン  
 「自分年金」サイトイメージ

「自分年金」サイトは、若い世代に人気のイラストレーター、進藤やす子さんのイラストを多用し、若い世代が親近感を抱きやすいデザインを採用しながら、将来自分がいくら年金を受け取れるかを簡易計算できる「年金計算シミュレーション」や、年金に関する様々な疑問を分かりやすく解説する「年金問題 Q&A」などを通じ、若い世代が将来について考え、自分らしく生きるために必要な「将来のお金＝年金」について学ぶことができる構成になっています。

また、両社はこのサイトの開設を機に、アライアンス・バーンスタインが設定・運用する「自分年金」作りに最適なターゲット・イヤー型の投資信託「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2030/2040」の販売も促進してまいります。このファンドは、退職を迎える年としてのターゲット・イヤーをファンド毎に想定し、投資家個人が自分で調整するのが容易ではない資産配分の調整を、年齢(時間の経過)とともに自動的に行います。

今回のウェブサイト開設等の共同マーケティング活動を通じ、楽天証券はアライアンス・バーンスタインから年金、資産形成のための投資教育のノウハウとコンテンツ、金融商品の提供を受けます。これによって、楽天グループの主要顧客層の20代～40代前半の皆様へ豊かな老後へ向けて自ら備えることの重要性をアピールし、アライアンス・バーンスタインは楽天証券を通じて、資産形成層へのアプローチを図ります。

今後も、両社は共同でマーケティング活動を行い、楽天グループが展開するさまざまな事業と連携し、一般個人投資家向けの「自分年金」セミナーやメールマガジンの発行等、自ら備えることの重要性を訴求するための施策および金融商品の提供を順次実施してまいります。

以上

添付資料： 楽天証券×アライアンス・バーンスタイン「自分年金」サイト 概要

## 【楽天証券×アライアンス・バーンスタイン「自分年金」サイト 概要】

サイトURL: [https://www.rakuten-sec.co.jp/web/campaign/20120601\\_pension/](https://www.rakuten-sec.co.jp/web/campaign/20120601_pension/) (楽天証券ウェブサイト内)

監修: アライアンス・バーンスタイン株式会社

開設日: 2012年6月1日(金曜日) 午前10時～

本サイトの特徴:

### ①イラストを用いたストーリー仕立ての展開

大学時代の同級生 3 人がふと立ち寄ったカフェバーの元金融マンのイケメン・マスターに日頃の悩みを相談しながら、将来について考え、自分らしく生きるために必要な「将来のお金＝年金」について学び、自分らしい幸せを手に入れるための決断をして一歩前に踏み出して行く物語

### ②アラサー世代が主人公

20代～30代の仕事やプライベートでの等身大の悩みを抱えるそれぞれ異なるキャリアを持った3人の登場人物に、共感しながら読み進められます

### ③体験型で分かりやすい解説

- ・自分年金とは？7分でわかる！自分年金づくりの基礎バイブル(動画)
- ・年金計算シミュレーション
- ・年金知識レベル診断
- ・年金早分かり Q&A 等

楽天証券「ターゲット・イヤー型ファンド」積立キャンペーン:

概要: 期間中に初めて対象ファンドの積立設定を行った方に約定金額に応じて、100～2000ポイント進呈

期間: 2012年6月1日(金)～6月30日(土)設定分まで

対象ファンド: アライアンス・バーンスタイン株式会社が設定・運用するターゲット・イヤー型投資信託「アライアンス・バーンスタイン・財産設計 2020/2030/2040」

ポイント付与: 2012年9月下旬(予定)

詳しくは、楽天証券「ターゲット・イヤー型ファンド」積立キャンペーンをご参照ください。

### 楽天証券株式会社について

楽天証券株式会社は、楽天グループの金融事業の中核を担うインターネット専門証券会社であり、格安な手数料、業界の定番ともいえるトレーディングツール「マーケットスピード」、そして国内株式や海外株式、投資信託など多彩な商品ラインを背景に、2012年3月末時点で120万口座を超える顧客基盤をもつ大手ネット証券の一角です。お客様からの信頼を最大の価値であると認識し、常にお客様の立場を発想の原点とした高品質で革新的なサービスを提供してまいりたいと考えています。

商号等: 楽天証券株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

### 【手数料等およびリスクの説明について】

弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券

ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

\*\*\*\*\*

#### **アライアンス・バーンスタインについて**

アライアンス・バーンスタインは、世界各国において、機関投資家や個人投資家、個人富裕層に対して、高品質のリサーチと広い範囲にわたる資産運用サービスを提供する世界有数の資産運用会社です。運用プロフェッショナル450名以上(2012年3月31日現在)を擁し、様々な資産運用サービスを世界20カ国以上の市場で提供しています。2012年3月31日時点の運用資産総額は約34.5兆円です。アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ピーはニューヨーク証券取引所に上場しています。

#### **アライアンス・バーンスタイン株式会社について**

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、アライアンス・バーンスタインの日本拠点です。1986年の拠点開設以来、個人投資家や機関投資家向けに投資信託や年金運用などの投資サービスを提供しています。2012年3月31日時点の運用資産総額は約2兆592億円です。より詳しい情報は、<http://www.alliancebernstein.co.jp/> でご覧ください。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

加入協会:社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

#### **<ご留意事項>**

当資料は、ニュースリリースとして楽天証券、アライアンス・バーンスタイン株式会社が共同で作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に使用することはできません。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は、信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。